

# 時代の潮流

## (1) 東日本大震災を受けて

### ① 減災社会づくり

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、死者・行方不明者が約2万人、建物の全・半壊が27万戸を超えるなど未曾有の大災害となりました。この災害を国民全てが自らのこととして受け止め、連帯と支え合いによって復興を成し遂げていく必要があります。
- 本県では、震災後直ちに被災地に対して、県民の皆さんから預かった支援物資を届け、義援金を募り贈るとともに、医師、保健師、行政職員、土木技術職員、警察官など数多くの職員を派遣し、支援活動を行っています。また、本県に避難された被災者に対しては、市町村等と連携しながら各種の相談等に応じるとともに、生活支援や就学支援、希望者への県内就職に向けた情報提供なども行っています。
- 大震災の原因となった地震・津波は、それまでの想定をはるかに超えるものでした。本県では、これまで海溝型の地震については、東南海・南海地震を想定していましたが、これらに加え、東海地震との連動や日向灘への震源域の拡大を想定して、防災対策を進める必要があります。災害時の被害を少なくする減災社会づくりには、日常生活の中で、防災教育や実効ある避難訓練を行っておくとともに、地域コミュニティにおける自主防災組織の活動を高めておくことが重要です。
- 大震災では、電気・ガス・水道や電話・インターネット等のライフラインに加え、人の移動や物資の輸送のための鉄道や道路等が寸断され、住民生活や産業活動に甚大な影響を与えました。災害への備えとして、ライフラインの耐震化を進めるとともに、高速道路や国道・鉄道のネットワークの有する住民避難や緊急輸送路としての機能など、道路をはじめとした社会資本の災害時における重要性が浮き彫りとなったことから、本県としては、東九州自動車道等を一日も早く完成させる必要があります。

### ② 力強い地域社会の創造

- 大震災によって、東京一極集中の脆弱性が改めて認識されており、真の地方分権を進めて、力強い地域社会を創っていくと同時に、国との機動的連携が可能な体制の構築と、地域間ネットワークの強化が求められています。
- 国内に広がる閉塞感を打破し、日本全体の競争力を向上させるためには、各地域に多様で活力ある経済圏等を創出していくことが重要です。特に、西日本・九州から経済・産業面での元気を発信し、日本全体の活力を下支えしていくことが求められています。本県においては、農林水産業では、国全体の生産物供給能力の低下に対応するため生産の拡大を図ります。ものづくり産業では、被災地企業の事業継続や復興に向けて、県内企業との連携等による代替生産、供給体制の再構築を進めていくとともに、県内に移転を希望する企業は積極的に受け入れる必要があります。
- 福島第一原子力発電所の事故を契機として、わが国のエネルギー政策が見直される中、地域がその実情に応じたエネルギー施策に取り組むことが一層重要となっています。本県は、再生可能エネルギーの供給量と自給率が全国一であり、この特性を生かし再生可能エネルギーの導入促進を図ることで、電力の安定供給や低炭素社会の構築に貢献することが期待されています。さらに、エネルギー産業は、市場が大きく成長が見込まれる分野であるため、産業振興や地域の活性化につながる再生可能エネルギー関連の技術開発・事業化への支援が求められています。
- 大震災では、家族や地域等のコミュニティの重要性が改めて認識されるとともに、大勢のボランティアが被災地に駆けつけ、日本人古来の強さ、優しさを世界に示しました。しかしながら、自らの価値観に基づいた生き方を選択する自由が重視される社会の中で、今回の震災を契機として、多くの日本人が「守るべきものは何なのか」、「どういう生活が幸せなのか」といったことを自分自身に問いかけるようになっていきます。このことに伴って転換、多様化する価値観を尊重していくことが大事となります。

## (2) 人口減少と地域力の時代

### ① 本格的な人口減少社会の到来

- ・世界の人口は2010年10月現在の国連人口推計では約69億人で、2011年中にも70億人を超えると予測されていますが、その人口構造は地域によって多様な様相をみせています。  
人口の増加が続くアジア、アフリカ、ラテンアメリカ等の発展途上地域では人口爆発等による深刻な水や食糧の不足が生じています。  
世界一の人口を抱える中国では、2025年頃をピークとして人口が減少する一方、急速な高齢化が進むことが懸念されています。  
先進地域では少子化・高齢化が問題となっています。
- ・我が国では、平成18年から少子高齢化を通じて総人口が減少する局面に入っており、今世紀半ばには1億人を下回ると予測されている中、社会や経済の活力の減退が危惧されています。  
長期的に人口を維持するためには、合計特殊出生率<sup>※</sup>が2.07を上回ることで目安となりますが、日本では、昭和46年(2.16)をピークに低下してきており、平成22年は1.39となっています。一方、日本は世界に類のない速さで高齢化が進行しており、65歳以上人口は平成17年の2,576万人(人口構成比20.2%)から、平成27年には3,378万人(同26.9%)になると推計されています。
- ・このような少子高齢化社会を迎え、社会保障費は膨張の一途をたどっており、望ましい社会保障サービスと必要な財源の確保のあり方について、国民的な議論が必要です。
- ・本県の人口は、昭和60年の125万人をピークとして減少に転じており、平成22年の国勢調査速報では、35年ぶりに120万人を下回る結果となっています。本県の合計特殊出生率は、平成22年では1.55で、3年連続で全国7位と高い数値を示しているものの、全国と同様に低下傾向にあります。また、65歳以上人口は、平成17年の29万4千人(人口構成比24.3%)から、平成27年には35万人(同30.3%)に増加すると推計されています。
- ・これからは、学習や教育の機会を幅広く確保することなどを通じ、女性や高齢者、障がい者などを含め、それぞれの自己実現を可能とする環境づくりを進めることにより、より多くの人々が様々な形で社会参画し、産業や地域を支えていくことが求められています。

### ② 互いに支え合い助け合う「地域力」の強化

- ・少子高齢化を伴う人口減少の時代にあつては、地域住民が主体的に関わり、互いに支え合い助け合いながら、信頼と安心の絆で結ばれる「地域力」を強化していくことが重要です。
- ・地域における子育て支援、子どもの養育・教育に係る経済的・精神的負担の軽減、育児休業など仕事と子育ての両立を支援する制度の充実、適切な医療が受けられる小児医療提供体制の整備など、子どもを生み、育てやすい環境づくりに社会全体で取り組むことが必要です。  
また、子どもがたくましさや社会性を身につけるためには、豊富な生活体験、社会体験、自然体験を積み重ねる必要があることから、学校や家庭の取り組みに加えて、地域ぐるみの支援が大切となっています。
- ・豊富な経験、知識、技能を有する高齢者は、まさに地域の「宝」です。  
高齢者が豊かな知恵や技術を生かし、地域における子育て支援や児童・生徒の学習指導、地域づくり活動など、様々な場面で活躍することが期待されています。  
また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることも重要です。特に、近年、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加していることなどから、高齢者の健康や生活を地域社会が支える仕組みをつくる必要があります。
- ・人口減少や高齢化の進行が著しい小規模集落においては、コミュニティ機能が低下する中で、そこに住む人々の日常生活に支障が生じるなど、課題が顕在化しつつあります。また、保水機能など森林や農地が有する多面的機能の維持や、地域文化・伝統文化の継承も課題となっています。  
このため、集落外部からの支援も含め、市町村とともに有効な対策を実施することが大事です。
- ・地域の犯罪を抑止するためには、警察官によるパトロールなどを強化するとともに、地域住民の自主的な防犯活動を地域社会に根付かせ、地域の防犯力を強化する必要があります。  
また、高齢者が被害者となる交通死亡事故や、基本的な交通ルールを守らないことによる交通死亡事故が多く発生していることから、高齢者への交通安全支援や地域住民の交通安全意識を高めるための広報啓発など、地域における自主的な交通安全活動を進める必要もあります。

### (3) 産業の底力が求められる時代

#### ① 産業の底力向上への要請の高まり

- ・現在、市場は大きな変化の流れの中にあります。  
国内市場においては、人口減少と高齢化の進展による需要の減少や新たな消費ニーズが発生しています。他方、海外市場では、アジアを中心として旺盛な消費需要が拡大しており、これらの需要サイドの変化に的確に対応していくことが重要となります。
- ・一方、労働力人口の大部分を占める生産年齢人口（15～64歳）の推移（平成17年～27年）をみると、全国では約761万5千人、本県でも約8万3千人が減少すると推計されており、生産力の低下を通じて、経済の活力が損なわれるおそれがあります。  
このため、生産性を高める取り組みがますます重要となるとともに、若者はもちろんのこと、障がい者や高齢者、女性なども含めて誰もがいきいきと働き、国内はもとより世界に通用する、より付加価値の高い財・サービスを生産・提供することが一層求められています。
- ・本県は、白ねぎや乾しいたけ、養殖ヒラメなどに代表される農林水産物が豊かであり、金属・化学などの基礎素材型産業や、半導体・自動車・精密機器などの高度加工組立型産業など幅広い産業がバランス良く集積した「ものづくり県」です。また、豊富な温泉や歴史に彩られた「観光県」でもあります。  
厳しさを増す競争環境にかかわらず、本県の活力の維持・発展を通じて県民が県内で活躍する場を創出し、雇用につなげていくためには、このような本県の強みを伸ばし、持続可能で強靱な体質の産業を育成していく必要があります。

#### ② 産業活力の向上

- ・農林水産業では、担い手の減少・高齢化が進んでいるとともに、国内外での産地間競争の中で価格の低迷が続いています。  
これからは、たくましく自立した産業としての「もうかる農林水産業」の実現に向けて、マーケット起点の商品づくりによる「The・おおいた」ブランドの確立や、これを支える力強い経営体づくり、さらには付加価値を高める6次産業化の推進といった構造改革を積極的に進めていくことが重要です。

- ・ものづくり産業では、この5年間（平成18年～22年）の企業誘致件数は111件となっていますが、アジアなどの新興国の台頭や熾烈な価格競争、さらには、円高や原油価格の高騰など、その事業環境は厳しさを増しています。  
このような状況を受けて国内製造拠点の集約・再編や海外生産拠点拡大の動きが出ている中、進出企業と地場企業が共に発展するよう連携を強化するとともに、次世代を担う新たな研究開発の支援、地場企業の技術力向上、経営革新への支援、人材の確保・育成などを進め、産業集積のさらなる高度化・重層化を図る必要があります。
- ・商業・サービス産業では、本県を代表するサービス産業である観光関連産業においては、各地に豊富にある観光素材と来県された観光客の高い満足度にもかかわらず、近年の宿泊客数は伸び悩んでいます。さらに、東日本大震災の風評被害を大きく受けています。  
今後は、本県の地域資源に磨きをかけ、内外に積極的に発信するとともに、観光客の受入れ基盤の整備、複数の観光地を繋ぐ広域観光の推進など、観光と地域づくりを一体とするツーリズムをさらに進めることが必要です。  
また、地域活力のパロメーターとなる商店街や小規模小売店は衰退傾向が続いているため、消費者を引き付ける個性的な商店街づくりや魅力ある個店づくりに取り組むことが求められています。

#### ③ 産業の底力の基盤となる社会資本の整備

- ・産業の競争力が発揮されるためには、その基盤となる社会資本が十分に整備されていることが必要ですが、本県の社会資本整備は着実に進められてきたとはいえ、高速道路網の整備が遅れているなど、まだまだ十分とは言えない状況です。
- ・人、モノ、情報の交流・流通を拡大し、本県産業の底力を十分に発揮できるよう、東九州自動車道や中九州横断道路、中津日田道路などの高規格道路をはじめ、中津港、佐伯港等の重要港湾など広域交通網の整備を進めるとともに、高度情報通信基盤の整備を着実に進め、併せてこれらのインフラを活用するための地域戦略もさらに練り上げていく必要があります。

#### (4) 世界とつながる時代

##### ① グローバリゼーションの進展

- ・ブロードバンドなどを含む通信技術の発達や交通・輸送手段の広域・高速化を背景として、経済のグローバル化が進展しています。このことは、我が国の産業にとって、市場を海外へ拡大するチャンスである反面、国境を越えた地域間競争を招き、地域経済にさまざまな影響を与えています。
- ・近年は、中国をはじめとするアジア諸国の経済成長が著しく、今後も高い経済成長率を維持することが見込まれています。こうしたアジアの発展は、世界的にも巨大な市場として注目され、国際間競争が激化してきています。
- ・今後は、アジアの発展を大きなビジネスチャンスとして捉え、アジアの活力を取り込むことで、グローバル化した市場で勝ち抜き、アジアとともに成長することと併せて、留学生などが活躍し、外国人が安心して生活できる環境づくりを進め、アジアの人材を取り込む必要があります。
- ・環太平洋パートナーシップ(T P P)協定への参加が議論されるなど、貿易自由化の動きがさらに進もうとしているため、農林水産業の分野ではこれまで取り組んできた構造改革をさらに加速し、競争力を一層強化することが求められています。

##### ② 地球環境問題への対応

- ・地球温暖化の進行により、局地的な集中豪雨の発生など異常気象の頻発や、海水面の上昇による砂浜の消失や低地の水没、地上気温の上昇に伴う農作物の生産への影響、自然生態系の変化など、人類の生活環境や生物多様性に広範で深刻な影響が生じるおそれがあります。
- ・地球環境問題を解決するためには、ごみ拾いなどの自発的な環境保全活動や、発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3 Rの取り組みなど、県民一人ひとりが、この問題をより身近な問題として捉え、自ら解決できるものと認識することが大切です。  
加えて、ライフスタイルの見直しを含めた家庭・事業所の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、二酸化炭素吸収源としての森林整備など、総合的な対策を進める必要があります。

##### ③ 国境を越える危機への備え

- ・平成21年春に発生した新型インフルエンザ(A/H1N1型)は世界的に大流行し、我が国でも感染が拡大しました。また、腸管出血性大腸菌感染症(O-157など)や結核などが依然として発生しているほか、マラリアなど輸入感染症や強毒性の新型インフルエンザ(H5N1型)など新たな感染症の発生も油断ができません。
- ・口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が世界的な流行をみせていることから、飼養衛生管理基準の遵守や初動防疫体制の整備により、家畜伝染病のまん延防止が求められています。

## (5) 人材の時代

### ① 人材育成の必要性の増大

- ・すべての人が生涯にわたってあらゆる機会・場所で学び、適切にその成果を活かせる社会づくりが大事であることは当然ですが、特に我が国は天然資源に乏しく、社会や経済の活力を維持・強化していくためには、人的資源の活用が従来から強く求められているところです。
- ・とりわけ、近年の社会経済情勢は、人口減少やグローバル化の進展等の現象にみられるように、これまでの常識をはるかに超えた速度で変化しており、過去の延長線上で未来を予測することが困難になってきています。そのような中、当面する課題に柔軟に対応し、大分県の底力を維持・発展させるためには、何よりも「人」が重要になります。そのため、これまで以上に、あらゆる層、あらゆる分野において人材育成に力を入れていくことがますます重要となっています。
- ・人材育成では、学習の成果が学習者個人に止まることなく、社会の活性化に十分生かされるようにすることも重要です。今後は、学習の成果を人から人へ、地域社会の中へ、県民の各層間や各世代間に環流させていくことを一層進める必要があります。

### ② 心豊かで創造的な人材を育む教育・学習の推進

- ・幼児期は生涯にわたる人間形成の基礎が培われる重要な時期であり、子育て支援活動を推進するとともに、幼稚園や保育所での教育や保育の充実が求められています。
- ・小学校、中学校、高等学校等における学校教育においては、子どもの学力・体力の低下や、規範意識の低下が課題となっており、自己実現を図るための学力向上（知）、他人を思いやる心など豊かな人間性の育成（徳）、たくましく生きるための健康や体力の保持・増進（体）といった「生きる力」をはぐくむ教育を、家庭や地域と連携しながら推進することが必要です。障がい児等については、自立や社会参加に向けて障がいによる学習上・生活上の困難が克服され、その可能性が最大限に発揮されるように支援を進めることが必要です。

- ・さらに、将来、社会人・職業人として自立していくために必要となる意欲・態度や能力を身につけるキャリア教育を、これまで以上に進めていく必要があります。

- ・大学等高等教育機関は、地域における学芸の拠点であり、その教育研究の成果等が地域社会の発展につながるよう、大学と地域等との連携を強化していくことが求められています。

- ・人々の豊かな感性や創造性をはぐくむ上で、芸術文化や文化活動は、極めて大きな役割を果たします。そのため、県民が質の高い芸術文化に触れ、主体的な文化活動を行えるようにするための取り組みが求められています。

### ③ 時代の要請に応える人材の育成

- ・少子高齢化や国際化・グローバル化、科学技術の発展といった社会の変化を理解し、しっかり対応していくためには、小中学生の段階から学校教育だけでなく、幅広い視野を持つことにつながる学習をすることが重要です。
- ・人口減少の影響を受ける地域社会を支えていくため、増大する福祉ニーズを担う人材、防犯や防災などの分野で地域を守るボランティアやNPO、個性豊かで活力ある地域づくりを行うための指導者などを育成していく必要があります。
- ・国内外の競争が激化する中で、産業の活力を維持・発展させていくため、職業能力の開発や学習機会の提供等を通じ、農林水産業、ものづくり産業、商業・サービス業などの産業人材を育成していくことが必要です。
- ・グローバル化・国際化の進展に対応し、産業や文化、人的交流といった広い分野において、海外で活躍できる人材や本県における国際化に対応できる人材の育成を進めることも求められています。